

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

株式会社山形メイコー

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,441,940	流 動 負 債	4,740,095
現 金 及 び 預 金	169,480	短 期 借 入 金	200,000
売 掛 金	1,786,521	未 払 金	824,701
製 品	174,218	未 払 費 用	214,441
原 材 料	687,449	未 払 法 人 税 等	384
仕 掛 品	1,135,512		
貯 蔵 品	251,360	預 り 金	7,222
立 替 金	26,808	前 受 金	3,255,059
前 払 費 用	16,002	賞 与 引 当 金	238,284
未 収 入 金	7,289	固 定 負 債	363,935
未 収 消 費 税	187,295		
固 定 資 産	38,370	退 職 給 付 引 当 金	363,935
(有形固定資産)	(32,327)		
建 物	23,847	負 債 合 計	5,109,944
構 築 物	1,180	純 資 産 の 部	
機 械 及 び 装 置		株主資本	△623,719
車 両 運 搬 具		(資本金)	(75,000)
工具、器具及び備品	7,299	(利益剰余金)	(△698,719)
(無形固定資産)	(1,209)	そ の 他 利 益 剰 余 金	△698,719
電 話 加 入 権	1,199	繰 越 利 益 剰 余 金	△698,719
(投資その他の資産)	(4,843)	(うち当期純利益)	(△2,184,987)
差 入 保 証 金	4,843		
繰 延 税 金 資 産			
		純 資 産 合 計	△623,719
資 産 合 計	4,480,310	負 債 純 資 産 合 計	4,480,310

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法
建物（建物附属設備は除く）
①平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
③平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
建物以外
①平成19年4月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
②平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
(2) 無形固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
(3) 長期前払費用
定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、下記のように所要額を計上しております。
一般債権
貸倒実績率によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
(2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

973,195千円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	1,500	-	-	1,500

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

△415,812円85銭

1 株当たり当期純利益

△1,456,658円49銭